

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策大綱の概要

津波防災対策の推進

1. 迅速・的確な津波避難体制の整備

震源が陸域から比較的遠く、津波到達時間まで猶予時間があるため、迅速・的確な避難により大きな減災効果が期待。



出所) 防災システム研究所IP

避難意識、情報が死者数を左右
津波では集落が壊滅的な被害を受けるおそれ

推進方策
住民意識啓発、迅速・的確な津波警報
避難ルート、避難地(津波避難ビル等)
壊滅的被害可能性の把握



出所) 高知県IP

2. 沿岸地域の孤立危険性への対応

津波による道路・鉄道の寸断等により、約270の漁業集落において孤立可能性。



孤立可能性のある漁業集落

出所) 内閣府資料



出所) 首都大学東京 土質研究所IP

津波等による沿岸地域での集落の孤立

推進方策
孤立可能性の把握
通信確保
物資供給・救助活動
備蓄等による孤立に強い集落づくり

3. 漂流物による災害等の二次災害の防止

インド洋大津波において漂流物による津波被害の拡大(漂流物で波力は約2.5倍に増加)

漂流物等により津波被害拡大のおそれ

推進方策
船舶係留の徹底
養殖筏の係留強化
漂流物防止柵



出所) 防災システム研究所IP

4. 広域的な津波防災対策

津波では広域的な被害が発生。

広域的な被害に対応した**応急活動、避難者支援体制**が必要

推進方策
広域的な応急活動体制強化
広域連携による避難者支援体制の強化

揺れに強いまちづくりの推進

揺れによる建物倒壊
・死者、避難者等の発生
・火災拡大、応急活動支障も
火災
・条件によっては延焼が拡大

推進方策
建築物の耐震化
火災対策

居住空間内外の安全確保

推進方策
家具等の固定、ガラス飛散防止
宅地造成地安全確保
土砂災害対策



出所) 防災システム研究所IP



出所) 東北地方整備局IP

積雪・寒冷地域特有の問題への対応

積雪による屋根荷重、路面凍結による避難の遅れ等による被害の拡大。

道路の積雪・凍結による寸断
冬期はエネルギー使用量が多く
出火しやすい環境
寒さによる過酷な避難所生活
積雪時の**搜索・救出**の困難
積雪荷重による建物被害

推進方策
除雪や消融雪施設、流雪溝等の整備
安全な火気器具の開発・購入促進
暖房設備の強化
搜索・救出活動の高度化
積雪荷重を踏まえた応急危険度判定



出所) 内閣府資料

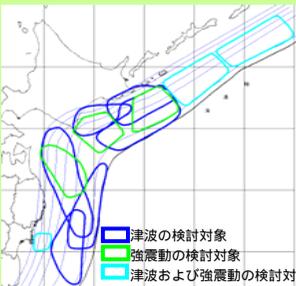
今後
各種計画の策定
地震防災戦略
活動要領
→
対策の効果的な実施
適切なフォローアップ

(参考)

被害想定結果

1. 被害想定前提条件

6タイプの地震動、8タイプの津波を想定
 3つのシーン(冬5時、夏12時、冬18時)を設定
 時刻別の滞留人口の違いや季節の違い
 (路面凍結、積雪、火気使用状況等)を反映
 風速は3m/s(阪神・淡路大震災)と
 15m/s(関東大震災)



2. 被害想定概要

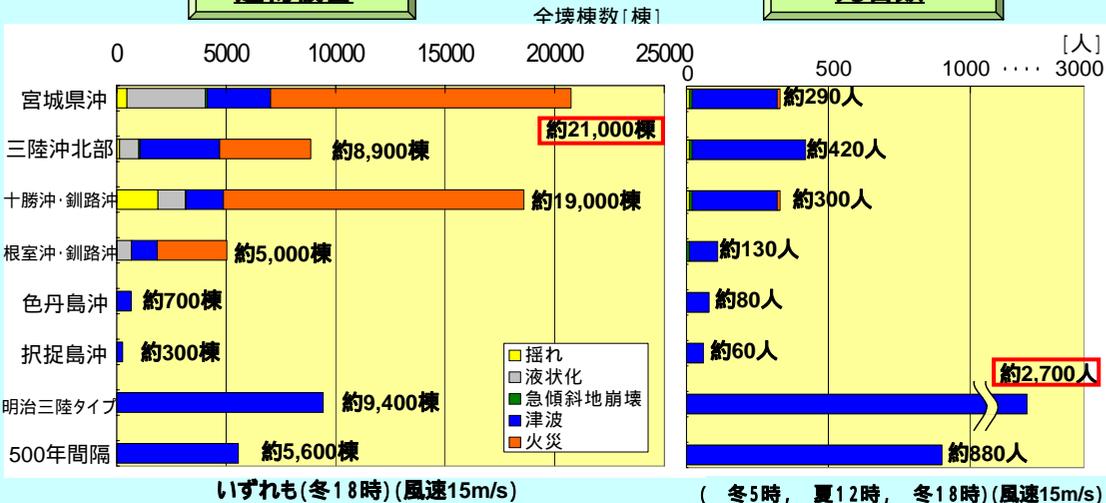
2-1. 人的・物的被害

最大建物被害・死者数について

・津波による人的被害が甚大
 ・冬期には火災による建物被害が大

建物被害

死者数



冬期の被害拡大

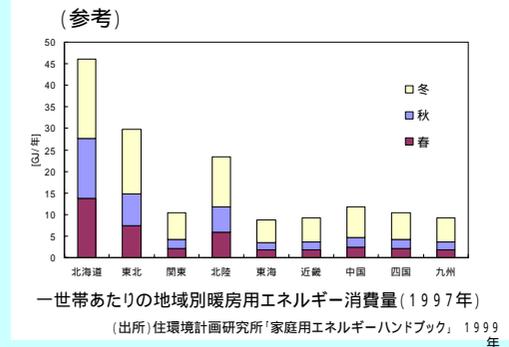
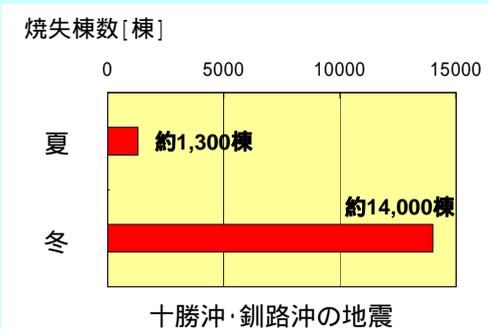
➤ 屋根の積雪 ➡ 建物被害拡大



➤ 避難路の凍結 ➡ 避難時間増大



➤ 火気使用量の増大 ➡ 火災被害の拡大

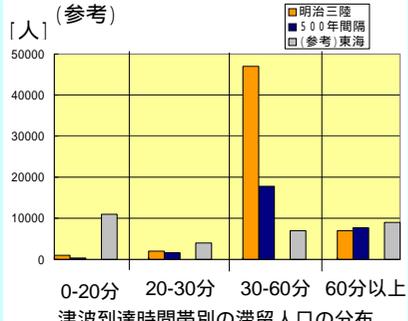


最大避難者数



(参考)避難所生活者数
 阪神・淡路大震災:約30万人
 新潟県中越地震:約10万人

津波避難意識の違い(夏12時)



2-2. 経済被害(最大被害(冬18時、風速15m/s))

